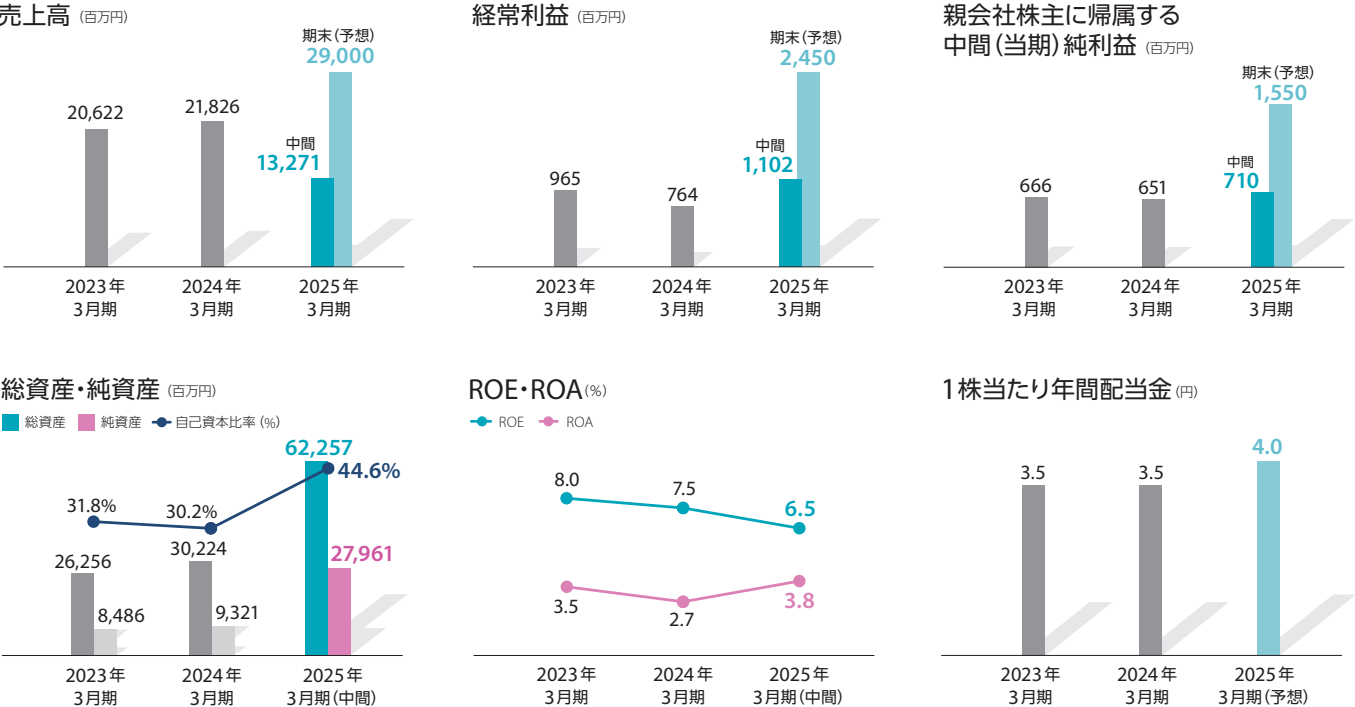


第26期中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日



連結財務ハイライト



※1. 予想数値は第2四半期決算発表時に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、事業環境の変動等により予想と異なることがあります。
※2. ROE、ROAともに直近4半期の数値で算出しています。

はじめに🔗 さくらインターネットの主な事業について

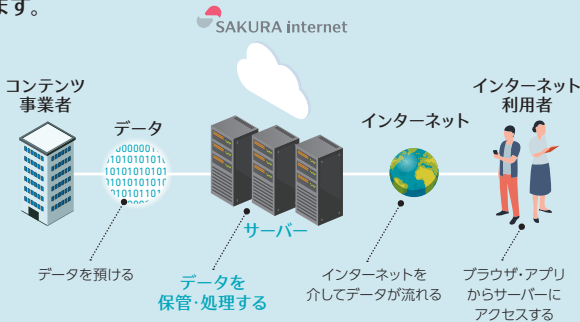
自社データセンターを備えるさくらインターネットは、個人から法人、文教・公共分野まで、様々なお客様のニーズに合わせて、多彩で高品質なクラウド・インターネットインフラ事業を展開しています。

クラウドサービス

インターネット上で多彩なITインフラ構成を実現できるクラウドサービスや、サーバーを複数人で共同利用するスタンダードな共有ホスティングサービス (VPS、レンタルサーバ) 等を提供。

GPUクラウドサービス

大規模言語モデルなどの生成AIを中心とした利用を想定した計算リソースサービス。再生可能エネルギー電源100%で当社が運営する石狩データセンターで提供し、CO2排出量ゼロを実現しながら生成AIを開発することを実現。



トップインタビュー

生成AI向けGPUクラウドサービスの提供開始とクラウドサービスの成長により、上期では過去最高の売上・利益を達成。さらなる成長領域の拡大と、成長を支える基盤強化を推進中です。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。当中間期連結累計期間の業績および通期の見通しをご説明します。

代表取締役社長 田中 邦裕

Q. 2025年3月期上期の業績を振り返ってください。

2025年3月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比28.3%増の13,271百万円、営業利益が同419.4%増の1,295百万円、経常利益が同538.2%増の1,102百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同305.4%増の710百万円と大幅な増収増益となり、過去最高業績(上期ベース)を更新することができました。

売上高は、主力のクラウドサービス「さくらのクラウド」が着実に伸びたことに加え、2024年1月から開始した生成AI向けGPUクラウドサービスが業績拡大に大きく寄与しました。GPUクラウドサービスの売上高は2,018百万円を計上しており、さ

らなる拡大に向けた計画も進行中です。この点は、構造的な変化として注目していただきたいポイントです。

利益面では、電力費やドメイン取得費などのコスト上昇に加え、成長戦略を支える人材投資やGPUクラウドサービス向けの投資を積極的に実施したものの、売上高の伸びで十分にカバーでき、営業利益は前年同期の約5倍に伸長し、営業利益率は9.8%(前期は2.4%)と大きく改善しました。

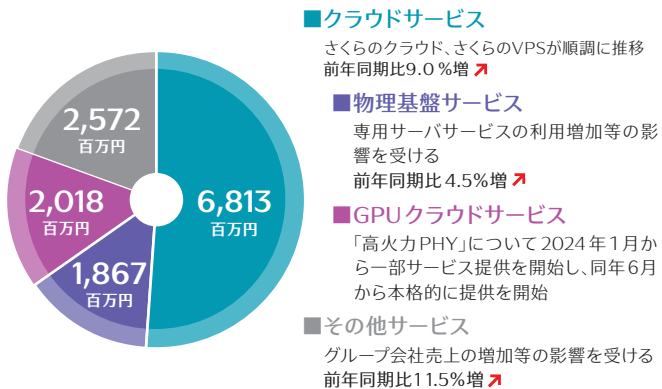
活動面でも、新たな成長領域の拡大に向けて大きな成果を挙げる事ができました。一つは、GPUクラウドサービスの取り組みです。2023年6月の第1次投資計画に続き、2024年4

月には第2次投資計画が政府の認定（助成金の対象）を受け、計画よりも前倒しで投資や収益化を達成できました。二つ目は、政府や自治体が利用するガバメントクラウドに「さくらのクラウド」が条件付きで認定され、正式認定に向けた体制づくりが順調に進んでいます。他にも、積極的な人材獲得やオープンイノベーションの取り組み（Blooming Camp※1の開所等）などを含め、様々な活動を行ってきました。

Q. 成長領域の拡大に向けた取り組みについてご説明ください。

まずはGPUクラウドサービスの拡大を目指す背景や状況についてご説明します。当社は、生成AIが急速に普及するなか、計算資源（GPU）の確保が日本の社会・産業の発展のためにますます重要になってきたことを踏まえ、2023年6月に第1次投資計画（130億円）を発表し、経済安全保障推進法に基づく政府の「クラウドプログラム」の認定を受けました。生成AIを支える計算資源（GPU）をクラウドサービスにてスタートアップからエンタープライズまで幅広く提供していくことが大型投資に踏み切った背景です。日本のデジタル産業は先進国の中で大幅な遅れをとっており、政府の国家戦略として

第26期 中間期 サービスカテゴリー別売上高



の動きとも一致しました。第1次投資計画に基づき、2024年1月に生成AI向けクラウドサービス「高火力 PHY（ファイ）」をリリースすると、計画を上回る引き合いとなったことから、6月にGPU 2,000基を前倒しで設置完了させ、8月には収益化を達成できました。さらに2024年4月に第2次投資計画（1,000億円）を発表し、政府の認定を受けると、さらなる追加投資を決定しました（同年9月と10月に合計1,912基の追加投資を決定）。したがって、今期末までの当初計画（GPU 2,000基）は約2倍の早さで拡大することとなり、このスピード感には私自身も大きな手応えを感じています。

続いて、ガバメントクラウドの進捗についてご説明します。2023年11月に当社の提供する「さくらのクラウド」が、政府や地方自治体などが利用するガバメントクラウドに国内企業初の認定を受けました。ただ、2025年度末までに技術要件を満たすという条件付きとなっており、正式認定に向けた取り組みを進めています。具体的には、各官公庁や自治体出身の人材をチームに迎え、営業体制を強化したほか、「さくらのクラウド」の技術水準向上などに資する高スキル人材の確保などに取り組んでいます。ガバメントクラウドのポテンシャルは大きく、2027年の市場規模は平均成長率113.2%（2022～2027年）により1,234億円にまで拡大するとの予測※2もあります。当社は、国産クラウドのフロンティアとして、この市場を取りにいくのはもちろん、国のお墨付きを得ることによるブランディング効果にも期待しています。

Q. 今後の成長加速に向けて、何がカギを握るとお考えですか？

最大のテーマは、人材の確保とサービスを普及させるためのエコシステムの構築（パートナー制度の強化）だと認識しています。特に人材の採用については、今後の事業拡大に向けて積極的に取り組んでおり、今期200名規模の採用計画に対

して上期に122名（年度内入社予定を含む）を獲得できました。幸いにしてGPUクラウドサービスへの投資拡大やガバメントクラウドへの取り組みなどを通じて、当社が成長企業であることの認知や応募者自身の成長機会への期待感が採用面でもプラスに働いていると感じています。もちろん、長く活躍してもらうためには、入社後の長期的なインセンティブも重要です。当社では、働きやすさと働きがいの両面を重視しており、在宅勤務やパラレルキャリア等を推進する社内制度をはじめ、フレキシブルな働き方を支援する取り組みを継続しており、各種KPI（リモートワーク実施率、育児休業の取得率、平均残業時間、離職率）も高水準で推移しています。

エコシステムの構築についても、お客さまの成功をパートナーと支え、共に成長するための重要な取り組みです。2024年4月には新たなパートナー制度を導入し、第一弾として「セールスパートナー制度」を開始しました。拡販だけでなく、パートナーへのビジネス支援や「さくらのクラウド」の技術・営業についての教育支援を実施しており、登録企業数は9月末で50社と想定を上回ることができました。第二弾である「テクニカルパートナー制度」も開始しています。また、学生からエンジニアまで幅広い方を対象とした検定制度「さくらのクラウド検定」も新設しました。当社クラウドサービスの知識・スキルを習得したパートナーやクラウドエンジニアを増やし、今後の顧客開拓につなげていきたいと考えています。

Q. 今後の業績見通しについて教えてください。

外部要因（GPUクラウドサービスへの需要拡大）および内部要因（大型投資や人材確保等）の両方が軌道に乗ることにより、今期業績はもちろん、来期以降も拡大傾向が続く見通しです。配当については、業績の進展状況を見ながら着実に

※1. オープンイノベーションの創出を目的として、「Blooming Camp」を大阪に開所（本社も同施設内に移転）した。
※2. 株式会社富士キメラ総研「2024クラウドコンピューティングの現状と将来展望 市場編」
※3. トータル・シェアホルダー・リターンズの略。配当と株価上昇によるキャピタルゲインを足し合わせた投資利回り。

増やしていく方針が変わりなく、期末配当金は1株当たり4.0円の予定です。なお、当社は成長ステージにあるため、原則として投資を優先すべきであり、株主の皆さまには中長期的なTSR※3の伸びという形でご期待に応えていきたいと考えています。

もっとも、私の視点はさらに先にあります。生成AIの広がりとともにGPUクラウドサービスの市場も拡大する一方で、いずれ需給バランスが崩れる時がやってくるでしょう。その時までに先行優位ポジションをいかに確立していけるかが将来的な成否を決すると見えています。そのためにも、多くのお客さまに当社サービスを使っていただき、顧客体験価値を実感してもらうことが高いシェアを確保していくうえで重要だと考えています。

Q. 株主の方々へのメッセージをお願いします。

当社は、大型投資や業績の伸びにも表れているように大きな転換期にあります。皆様にお伝えしたいことは、当社がデジタル産業の育成をはじめ、既存産業の進展や社会変革をも促すようなポテンシャルの大きな市場に身を置いていることと、そこで先行優位的なポジションにあることです。したがって、この大きなチャンスを逃さないようにしっかりと投資や体制整備を成し遂げ、大きく発展していけるように挑戦していきます。ぜひ、これからの当社の進化する姿にご期待ください。



さくらのオープンイノベーション拠点 —『やりたいこと』を『できる』に変えるコミュニケーションスペース

当社では、デジタルを前提とした新しい社会の実現を目指し、事業創出や人材開発に注力する地域拠点として、福岡オフィス、SAKURA innobase Okinawaを展開してきました。そして、2024年9月に、その基幹拠点となるBlooming Camp(ブルーミングキャンプ)を、本社機能も備えて大阪にオープンしました。当社はこれからも全国の各拠点や石狩データセンターが一体となって、「熱量」を持って挑戦する人々の夢を全力で応援していきます。

福岡オフィス

スタートアップ支援の拠点

福岡オフィスは、学生やスタートアップへの支援を通じたIT人材の育成を中心に、九州地方での事業活動を積極的に展開するための拠点として設立しました。福岡では官民共働型スタートアップ施設 Fukuoka Growth Next に共同運営事業者として参画し、計算資源の提供やコンサルティング、ピッチイベントなどを通じて新規ビジネスの創出から事業が軌道に乗るまでの各種支援を実施する活動も行っています。スタートアップと一緒に新たなアイデアを形にするプロセスを通じて施設運営に携わる当社社員の成長促進にもつながり、2024年3月末現在、入居企業の多くが資金調達を実現しています(累計入居スタートアップ数653社、調達金額422億円)。



Fukuoka Growth Next正面

石狩データセンター

AIを支える
グリーンデータセンター



石狩データセンター 3号棟

SAKURA innobase Okinawa

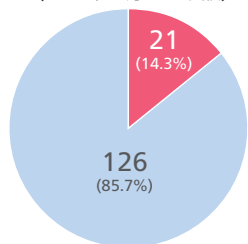
コミュニケーション・育成拠点

SAKURA innobase Okinawa(さくらイノベーションズ沖縄)は、沖縄を起点としたDX人材の育成や、デジタルイノベーションの創出を目的とした施設です。同施設は単なる業務を行う場所ではなく、社内外におけるリアルコミュニケーションスペースとして活用されています。

沖縄の独自性および優位性を活かしながら、地域企業と共にビジネス開発に取り組み、スタートアップ育成の支援も行っています。

また、産業DXの推進と新たなビジネスを創出していくための人材育成に関するイベントを数多く開催しています。

イベント開催状況
(2024年10月までの実績)



■当社主催 ■入居事業者共催



東京支社

DXビジネスの本拠地

大阪本社「Blooming Camp」

イノベーションを生み出す拠点

2024年9月、オープンイノベーション拠点「Blooming Camp」を大阪に開所、本社も同施設内に移転



02 コネクトエリア

つながりが生む創造の場

Blooming Campの会員専用エリア。周りの熱気に触発され、仲間と新しい価値を生み出せる場

01 オープンコミュニケーションエリア

「やりたいこと」と出会える場

常設のコーヒースタンドで、共創の合間にリフレッシュできる空間。新たな出会いとインスピレーションが広がる場所

03 イベントスクエア

すべてのチャレンジを応援する場

年間約200件の多彩なイベント開催を予定。距離や年齢、所属を超えた交流の場



施設の目的と今後の展開

本施設は、うめきた(大阪駅北地区)の人材や資本が集まる立地特性を活かして、新たな事業創出を支援することを目的としています。

2024年11月にはオンライン上のコミュニティと掛け合わせた独自の会員制度がスタートします。会員には本施設に常駐するコミュニティマネージャーと共にプロトタイピングを行う機会や、会員の事業創出を支援する各種プログラムおよびイベントが提供されます。

施設担当者メッセージ

私たちは、Blooming Campのコミュニティマネージャーとして、大阪で注目されるこの場所を拠点に、新たな事業創出の支援と多様な人々が集まる「場」と「機会」を創出し、その交わりによってオープンイノベーションを起こす一助となることを目指しています。

9月に開所した際には、年間約200件の多彩なイベント開催を目標に掲げましたが、早くも多くの反響をいただいております。目標達成に向けた手応えを感じています。この勢いをさらに加速させ、関西地域にとどまらず、日本全体のイノベーションに貢献することを目指して取り組んでいきます。



マネージャー
奥畑 大介



リードコミュニティマネージャー
山坂 遼太郎

Topic 1 旺盛なAI需要に応え、クラウドサービスのラインアップ拡充と積極投資を実現
クラウドサービス関連の設備投資資金として総額180億円の公募増資を実施

当社は2024年6月、新株発行による180億円の資金調達を行いました。この調達資金は、2024年度から2026年度に実施されるGPUサーバーやそれに付随するネットワーク機器およびストレージ機器、ならびにデータセンター設備に対する設備投資資金への充当が予定されています。

成長戦略を支える生成AI向けGPU基盤の調達、提供を着実に実施

当社は2024年6月、当初の投資計画に基づくGPU2,000基の設置・収益化を前倒しで達成しました。さらに当初予定を大きく上回る旺盛な生成AI開発需要に対応するため、計画前倒しで合計154.9億円(約2,000基)の追加投資を決定しました。今後も高い需要が見込まれるGPUをはじめとしたデジタルインフラを安定的に提供できるよう、さらに投資を加速させていきます。

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期～ 2031年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
経済産業省助成金	第1次投資計画130億円規模 (助成金:最大68億円)				第2次投資計画1,000億円規模 (助成金:最大501億円)						
サービスローンチ				第1弾「高火力PHY」 提供開始	第2弾「高火力DOK」 提供開始			第3弾「高火力VM版」 提供開始予定			
GPU調達				H100 2,000基 設置 (2024年6月に設置完了)			H100 840基 設置	H200 1,072基 設置	B200をはじめとする 次世代GPUを継続的に確保		
データセンター拡張							第1期コンテナ型 DC構築	第2期コンテナ型 DC構築	第3期コンテナ型 DC構築		

○ : 予定

幅広いターゲットを取り込むため、「高火力シリーズ」の
サービスラインアップを拡充

当社は2025年3月までに、生成AI向けGPUクラウドサービス「高火力シリーズ」のサービスラインアップを拡充します。これにより、大企業やAIメガベンチャー、研究機関だけでなく、AIアプリケーション開発者や機械学習のスポット利用者など、より小規模なユースケースや予算規模の顧客層のニーズにお応えできます。

GPUクラウドの迅速なサービス提供に向けて、コンテナ型
データセンターを今期中に竣工

当社は2025年3月までに、石狩データセンターの敷地内に第1期のコンテナ型データセンターを竣工予定です。短納期かつ近年、注目されているコールドプレート水冷(DLC)[※]方式の冷却仕様を導入することにより、高収容・電源の高密度化という特徴を備え、急速に拡大するGPUクラウドサービスのニーズに機動的に対応できます。

※サーバー外部から冷却液を供給、GPUにコールドプレートを接触させて冷却する(Direct Liquid Cooling)



石狩データセンターに構築中のコンテナ型データセンター

提供時期	サービス名	ターゲット
2024年1月	高火力PHY (ベアメタル)	大企業(メーカー等)やAIメガベンチャー、研究機関
2024年6月	高火力DOK (コンテナ)	安価かつスポットでNVIDIAのGPUを利用したいユーザー
今期中 (予定)	高火力VM版	機械学習のスポット利用や、AIアプリケーション開発者

Topic 2 パートナー・検定制度を開始、顧客と共に成長を目指す
デジタルについて学習する場「さくらのクラウド検定」開始

当社は2024年4月、デジタル人材の育成を目的とした「さくらのクラウド検定」を開始しました。これは、当社が四半世紀以上培ってきたノウハウを伝えながら、デジタル技術について学んでいただき、検定を通してスキルを証明できるようにするものです。2024年9月に第一回検定試験が実施され、336名が受検し、242名の合格者が誕生しました。パートナー、デジタル技術を学びたい学生、リスキリングを目指す社員、教員などの活用を見込み、将来的には「さくらのクラウド」を活用するパートナーやユーザーの拡大につなげていきます。

共に成長を目指す新しいパートナー制度を導入

当社は2024年9月、「さくらのパートナーネットワーク」の第2弾として、「セールスパートナー」と「テクニカルパートナー」の二つの制度を導入しました。前者は、当社のクラウドにパートナー社のサービスを載せて販売、後者は当社のクラウドの機能開発を行うテクニカルパートナーです。パートナーと当社の間でお互いに補完し合い、両社のエンドユーザーへ届けるサービスを充実させることで販路の拡大につなげます。



さくらのクラウド検定



Topic 3 国産クラウドサービスの取り組み

ガバメントクラウド正式認定に向け、高いスキルの人材活用で順調に開発を推進

当社は2025年3月末のデジタル庁による「さくらのクラウド」のガバメントクラウド正式認定に向け、技術要件充足のための開発を推進しており、2024年10月31日、デジタル庁より「開発計画全体に影響のある遅れはなく順調な開発進捗となっている」と公表されました。人材の確保も順調で、大手IT企業などから経験豊富なエンジニアを採用し、「さくらのクラウド」の機能開発を推進しています。また、官公庁や自治体出身の人材もチームに加わり、公共機関へのサービス提案を積極的に行えるよう、営業体制の強化にも取り組んでいます。

防衛装備庁と約7.5億円の役務請負契約を締結

当社は2024年7月に、防衛装備庁と「サプライチェーン調査に必要な役務の提供等」についての役務請負契約を締結しました。これは防衛省が実施するサプライチェーン調査に使用するクラウドインフラとして、IaaS型パブリッククラウド「さくらのクラウド」が採用されたことによるものです。当社ではこれからも中央省庁案件の受注実績を積み上げ、国産のガバメントクラウドとして地位を確立していきます。

「令和6年度大規模言語モデル構築向けクラウドサービス一式」27.9億円を受注

当社連結子会社であるプラナスソリューションズ株式会社は、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所(NII)より「令和6年度大規模言語モデル構築向けクラウドサービス一式」を受注しました。受注総額約27.9億円のうち、2025年3月までにGPUサーバー100台を約23.5億円で提供する予定です。

■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	前期 2024年3月31日現在	当中間期 2024年9月30日現在
資産の部		
流動資産	10,574	38,515
固定資産	19,650	23,741
有形固定資産	16,656	20,403
無形固定資産	505	688
投資その他の資産	2,488	2,649
資産合計	30,224	62,257
負債の部		
流動負債	10,598	20,925
固定負債	10,304	13,370
負債合計	20,903	34,295
純資産の部		
株主資本	8,989	27,702
資本金	2,256	11,283
資本剰余金	1,478	10,577
利益剰余金	6,372	6,950
自己株式	△ 1,119	△ 1,107
その他の包括利益累計額	145	74
非支配株主持分	186	184
純資産合計	9,321	27,961
負債及び純資産合計	30,224	62,257

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	当中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377	487
投資活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	△ 775	317
財務活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	△ 927	23,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 326	24,385
現金及び現金同等物の期首残高	4,810	5,257
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,483	29,648

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	当中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
売上高	10,343	13,271
売上原価	7,703	8,922
売上総利益	2,639	4,349
販売費及び一般管理費	2,389	3,053
営業利益	249	1,295
営業外収益	39	75
営業外費用	116	269
経常利益	172	1,102
特別利益	61	3,709
特別損失	1	3,739
税金等調整前中間純利益	232	1,072
法人税等合計	81	363
中間純利益	151	708
非支配株主に帰属する 中間純損失	△ 24	△ 1
親会社株主に帰属する 中間純利益	175	710

■会社概要 (2024年9月30日現在)

設 立	1999年8月17日
資 本 金	112億8,316万円
従業員数	927名(連結)
本 社	〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町6番38号 グラングリーン大阪 北館 JAM BASE 3階 TEL (06) 6476-8790(代表)
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル32階 TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧 (2024年9月30日現在)

代表取締役社長	田中 邦裕
取締役	川田 正貴
取締役	伊勢 幸一
取締役	前田 章博
取締役	畑下 裕雄
取締役	猪木 俊宏
取締役	大坂 祐希枝
取締役	荒川 朋美
取締役	河西 敏章
常勤監査役	山口 やよい
監査役	梅木 敏行
監査役	長谷川 浩之
監査役	広瀬 智之

※ 畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、大坂祐希枝氏、荒川朋美氏、河西敏章氏は、社外取締役です。
※ 山口やよい氏、梅木敏行氏、長谷川浩之氏、広瀬智之氏は、社外監査役です。

■株式の状況 (2024年9月30日現在)

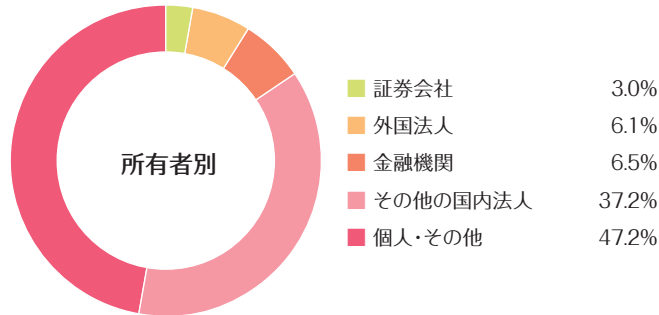
発行可能株式総数	99,200,000株
発行済株式の総数(自己株式1,618,258株を除く)	40,272,442株
株主数	54,539名

■大株主の状況 (2024年9月30日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	26.28
田中 邦裕	55,653	13.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	20,943	5.20
鷺北 賢	10,960	2.72
MSIP CLIENT SECURITIES	4,319	1.07
さくらインターネット従業員持株会	4,272	1.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	2,727	0.67
楽天証券株式会社	2,281	0.56
株式会社SBI証券	2,157	0.53
モルガン・スタンレー MUFG証券 株式会社	2,023	0.50

※ 持株比率は、自己株式1,618,258株を控除して計算しております。
※ 当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社
田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

■株式分布状況 (単元数ベース・2024年9月30日現在)



※自己株式は「個人・その他」に含んでいます。

○ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

株主名簿管理人 みずほ信託銀行
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(※)<https://www.sakura.ad.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



WEBサイトのご案内

さくらインターネットのIR情報は、
こちらのURLからご覧になれます。



<https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/>

